

教職大学院についての一考察

—小学校現場のニーズを踏まえた改善の方向性の模索—

天野 智 裕*

A Study of Professional Schools for Teacher Education

—Exploring the Direction of Improvement based on the needs of the Elementary school site—

Toshihiro AMANO

要 旨

本研究は、本学教職大学院の現状と課題を踏まえ、今後の改善の方向性を模索する試みである。今回は、本学教職大学院入学者における小学校教員の割合が、他校種の教員に比べて少ない点に着目した。小学校教員の教職大学院へのニーズ等について、小学校の教員を対象に教職大学院についてのアンケート調査を実施した。また、教員を派遣する側の、市町教育委員会の担当者や小学校の管理職から、教職大学院についての聞き取り調査を実施した。これらの調査結果と本学教職大学院の現状、及び中央教育審議会の答申等を踏まえて本学教職大学院の改善の方向性について検討を行った。

キーワード：教職大学院、教員派遣、小学校

1. はじめに

本学教職大学院が平成29年4月にスタートして、約1年半が過ぎた。この間に平成29年度入学生（一期生）と平成30年度入学生（二期生）を迎え、現在、院生たちが協働的な探究に取り組みながら、豊かな学びを展開していけるよう、教員スタッフ一丸となってサポートしているところである。

表1は、文部科学省が発表している「教職大学院入学者選抜の概要」の過去3年間における全国の教職大学院の入学定員充足率の推移である。

表1 全国の教職大学院の入学定員充足率の過去3年間の推移

	H28年度	H29年度	H30年度
入学定員充足率(%)	99.4	97.5	97.2

(文部科学省「教職大学院入学者選抜状況の概要」より作成。)

このように、全国の教職大学院全体の入学定員充足率は、年々減少の傾向にある。中には、充足率が60%を切る大学もあるなど、教職大学院にとって、入学定員の確保は一つの課題となっている。このような状況の中、本学教職大学院においても、現職教員学生の入学定員の安定的な確保が大きな課題となっている。平成29年度入学の現職教員学生10名のうち、小学校教員は2名で、平成30年度は4名である。三重県教育委

員会の「学校名簿 平成30年度版」をみると、県内公立小学校の教員数は6,579人で、中学校は3,557人、高等学校は3,094人であり、小学校の教員数は、他校種の教員数に比べておおよそ2倍であることがわかる。このような県内公立学校の校種別人数を考慮すると、他校種と比較して小学校教員の入学割合が少ないことがわかる。

以上のことから、本学教職大学院の入学定員の確保を安定的に行うには、特に小学校に着目して、小学校現場のニーズ等を把握し、より魅力ある教職大学院となるよう改善していくことが有効ではないかと考えた。そこで、小学校教員を対象とした教職大学院に関するアンケート調査や、教員を送り出す側の市町教育委員会の担当者及び小学校の管理職からの聞き取り調査をもとに、教職大学院の改善の方向性について検討を行った。

2. 研究の方法

(1) 小学校教員を対象とした調査

平成30年9月～10月に、県内の異なる地域の小学校4校に協力を依頼し、教職大学院に関するアンケート調査を行った。回収部数は102部、有効回答数は

* 三重大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻

100%であった。

調査内容は、「教職大学院で学べたらよいと思われること（学習内容）」及び「教職大学院に行くことを考える際に、特別に検討を要すると思われること（履修制度等）」についてである。「教職大学院で学べたらよいと思われること」については、学習内容を表す23の項目から5つを選ぶ形式で回答を得た。23の項目（学習内容）については、他大学の教職大学院の授業科目等や教育委員会の教員研修講座の内容等を参考に作成した。「教職大学院に行くことを考える際に、特別に検討を要すると思われること」については、12の項目から3つを選ぶ形式で回答を得た。12の項目については、市町教育委員会の担当者や小学校の管理職から聞き取った内容等から、教員が教職大学院に行くことを考える際に検討すると予想される項目を設定した。

また、本調査を実施するにあたり、調査を依頼した小学校の教員に本学教職大学院についての予備知識を持ってもらうように、次のような本学教職大学院の概要等を説明した資料を事前に配付した。

【配付資料】

三重大学では、平成29年度に「教職大学院（大学院教育学研究科教職実践高度化専攻）」を開設しました。毎年、10名の現職教員の方をお迎えし、高度な実践力と確かな理論を兼ね備えた、学校や地域で指導的役割を果たしているリーダーの育成をめざしています。

○教職大学院の修了年限は2年です。

○1年次は、基本的に大学院での授業が中心となり、9月～12月に長期実習があります。

○東紀州地域の小中学校での実習（現地宿泊）：10日

○県内連携協力校における実習：2～4週間

○2年次は、1週間のうち2.5日が現任校での勤務で、0.5日が現任校での実習（現任校での研究活動）、2日が大学院での授業となります。

○現職教員は、三重県教育委員会から、「新教育大学等大学院教員派遣制度」に基づき、現職のまま教職大学院へ派遣されます。（大学への通勤手当等も支給されます。）

○費用は、入学金282,000円、授業料（年額）535,800円です。（自己負担）

○研究テーマ（学校や地域の教育課題）を、学校、市町教育委員会と相談のうえ、出願時まで決めていただきます。

○修了時には、「修士論文」ではなく、「成果報告書」を執筆します。

(2) 市町教育委員会の担当者からの聞き取り調査

平成29年5月～10月に、県内の9教育委員会を訪問し、担当者から「教職大学院の学習内容」「学校現場のニーズ」「教員の派遣」について聞き取り調査を行った。

(3) 小学校の管理職からの聞き取り調査

平成29年5月～10月に、県内の小学校27校を訪問し、管理職から「教職大学院の学習内容」「学校現場のニーズ」「教員の派遣」について聞き取り調査を行った。

(4) 倫理的配慮

アンケート調査及び聞き取り調査については、対象者に研究目的及び研究内容を伝え、個人や団体が特定されないような形で利用すること、研究のみで使用することを説明し、同意を得たうえで実施した。

3. 結果及び分析

(1) 小学校における教職大学院への教員派遣の課題

① 小学校教員の教職大学院に対する意識等

まず、今回実施したアンケート調査から、小学校教員が「教職大学院で学べたらよいと思われること」の結果を図1に示す。



図1 教職大学院で学べたらよいと思われること

図1を見ると、「教科の指導方法」「学級経営」「授業研究」「特別支援教育」が他の項目に比べて回答数が多い。上位3項目の「教科の指導方法」「学級経営」「授業研究」については、まさしく教員の仕事の中心にあたる項目であり、小学校現場でのニーズが高いことがわかる。また、それらに次いで回答数の多い「特別支援教育」については、特別支援学級に在籍する児童生徒の増加や、通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒への適切な支援の充実等が求められている現状から、「教育のユニバーサルデザイン」とあわせて、かなりのニーズがあることがわかる。

次に、小学校教員が「教職大学院に行くことを考える際に、特別に検討を要すると思われること」の結果を図2に示す。

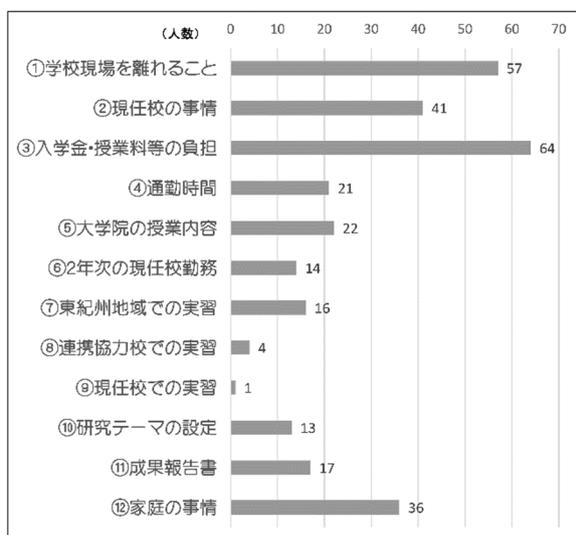


図2 教職大学院へいくことを考える際に、特別の検討を要すると思われること

図2を見ると、「入学金・授業料等の負担」が最も多く、次いで「学校現場を離れること」「現任校の事情」「家庭の事情」が続く。2年間で約140万円の学費を負担することの可否を考える教員が最も多いことがわかる。また、教員が学校現場を離れることに不安を感じることや、現任校の状況を踏まえ、自分が大学院へ行ってもよいかを考える教員が多いことがわかる。長期実習関連で「東紀州地域での実習」が他より突出して多いのは、長期の宿泊を伴うというところが関係していると考えられる。

②市町教育委員会の意識等

市町教育委員会担当者からの聞き取り調査の結果は、次の通りである。

【教職大学院の学習内容等】

- ・実績を見ないことには、何とも言えない。
- ・「長期実習」「現任校実習」の内容がよくわからない。
- ・大学院で教職の高度な実践力をどのように育成するのがよくわからない。
- ・「理論と実践の往還」の具体的な事例を教えてほしい。

【学校現場のニーズ】

- ・アクティブ・ラーニング型授業研究、特別支援教育、外国語指導（英語）、道徳教育、ICTの活用等において、地域をリードする人材を育てたい。

【教員の派遣】

- ・教職大学院は教員研修先の選択肢の一つであり、実績を見ないとよくわからない。
- ・推薦したい教員は学校の中核的存在であることを自覚しており、現場へのこだわりが強い。
- ・推薦できる教員がいても、学費約140万円の自己負担を

考えると、指導主事等のように任命することは難しい。

- ・優秀な人材を定期的に大学院へ送ることは難しい。
- ・大量退職の時期には、管理職の人材確保を優先せざるを得ない。
- ・学校運営上、小規模な小学校からは出しにくい。
- ・後補充として講師を配置することになるが、当該校への負担は大きい。
- ・対象とする年齢層は子育て世代であり、授業料の自己負担は厳しい。
- ・大学がある津市まで毎日通うことが難しい地域もある。
- ・校長会で複数回説明しているが、学校から相談や問い合わせ等は特になかった。

③小学校の管理職の意識等

小学校の管理職からの聞き取り調査の結果は、次の通りである。

【教職大学院の学習内容等】

- ・具体的に何を学べるのかがわかりにくい。
- ・卒業後、学んだことが学校や地域でどう活かせるのかが具体的にイメージしにくい。
- ・実績を見てからでないとよくわからない。
- ・どのような力が育成されるのかがわかりにくい。
- ・「教育実践を学術的な理論に照らして意味づける」の具体的なイメージ、及びそのことによる効果がわからない。
- ・「長期実習」と「教育実習」の違いがよくわからない。
- ・なぜ東紀州で実習を行うのか、その意図がよくわからない。
- ・現任校で行う実習の具体的なイメージがつかめない。

【学校現場のニーズ】

- ・学校の経営を大学院で学ぼうという教員は少ないのではないか。各教科の教育方法や特別支援教育、道徳教育、ICTなどの専門的な分野について、より深く学びたいと考える教員のほうが多いのではないか。
- ・県の研修が充実しているうえに、規模の大きな市は自前で研修機関を持っているので、教員は研修には困っていない。
- ・学校現場では、通常学級に在籍する、特別な支援が必要な児童・生徒への対応に追われている。特別支援教育を専門的に学べる場が必要である。
- ・生徒指導面で課題をかかえる生徒への実践的対処法や心理学的な根拠を学べる場がほしい。

【教員の派遣】

- ・優秀な人材は学校の中心となって活躍しており、学校現場を離れようとは思わないだろう。
- ・学校として、厳しい状況の中、教員を2年間派遣するメリットが見えない。
- ・後補充で講師をつけてもらっても、結果的には職員の負担増になる。

- ・特に、小規模校は、優秀な人材に2年間抜かれるとまわっていかない。
- ・学校現場は、担任をもてる人材の確保で精一杯である。
- ・推薦できる教員がいても、140万円の自己負担を考えると、強くは推せない。
- ・職員会議等で自校の教員に紹介したが、興味を示す教員はほとんどいなかった。
- ・毎年10人の現職教員を集めるのは、現状から考えてかなり難しいのではないかと。

以上の(1)～(3)の調査結果から、小学校教員を教職大学院へ派遣するにあたって、次の課題が明らかになる。

A 学校現場のニーズとのズレ

本学教職大学院のカリキュラムを表2に示す。表2を見ると、先述のアンケートで小学校教員が「教職大学院で学べたらよいと思われること」として回答数が多かった「教科の指導方法」や「特別支援教育」の授業が設定されていないことがわかる。小学校現場のニーズと合わない部分がみられる。

B 教職大学院で学ぶメリットの不鮮明さ

大学院で学ぶ意義は認めつつも、現職の教員が学校現場を離れて大学院で学ぶメリットが十分に理解されていない状況がみえる。また、教職大学院そのものについての理解も、あまり進んでいるとは言いがたい状況である。

C 学費の負担感

教職大学院が対象とする現職教員の年代は、30代後半から40代後半が中心である。この世代は、いわゆる子育て世代であり、子育てに係る費用やマイホーム購入費等が必要になると予想される。2年間で約140万円の学費は負担感が大きいと考えられる。また、学費が自己負担である以上、教員へ教職大学院を強くすすめることは難しい状況である。

D 学校現場の現状

学校現場では、30～40代の教員の割合が少ないというアンバランスな年齢構成が課題となっており、教職大学院が対象とする現職教員の年代とほぼ一致している。また、小学校は他校種に比べて全体的に学校規模が小さいため、たとえ1名であっても学校の負担は大きくなる。

表2 三重大学教職大学院のカリキュラム

授 業 科 目	
共 通 科 目	領域① 教育課程の編成及び実施
	現代カリキュラム論
	カリキュラム開発の理論と方法
	領域② 教科等の実践的な指導方法
	授業研究方法論
	授業デザインと学習指導
	領域③ 生徒指導及び教育相談
	生徒指導の今日的な課題と実践
	教育相談論
	領域④ 学級経営及び学校経営
	スクールマネジメントの理論と実践
	学校づくりの理論と実践
	領域⑤ 学校教育と教員の在り方
	専門職(プロフェッショナル)としての教師論
	学校改革の中の現代教師論
中 核 (コ ア) 科 目	① PBL 演習科目
	地域の教育課題解決演習Ⅰ
	地域の教育課題解決演習Ⅱ
	地域の教育課題解決演習Ⅲ
	地域の教育課題解決演習Ⅳ
	② 教育実践プロジェクト科目
	課題発見・解決実習Ⅰ
	課題発見・解決実習Ⅱ
選 択 科 目	① 授業改善に関する科目群
	授業研究としての教師のライフヒストリ研究
	ICTを用いた授業改善とアクティブ・ラーニング
	表現教育としての教育実践
	学級づくりへの実践的アプローチ
	各教科教育の授業研究の最前線
	② 学校改善に関する科目群
	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論
	アクションサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成
	学校改善の理論と実践
カウンセリングの理論と実践	
日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	

(三重大学教職大学院「履修の手引 平成30年度」より抜粋。)

4. 考 察

上記A～Dの課題を踏まえて、教職大学院の改善の方向性について検討する。

(1) 特定の教科領域の授業の設定

教職大学院は、これまで、幅広く指導性を発揮する教員の養成に重点を置き、個別の教科内容に偏ったものとならないよう教育課程を編成してきた。本学教職大学院においても、この教職大学院の制度設計上の基本的な考え方を踏まえ、カリキュラムの編成を行った。しかし、先述のように、小学校現場では、「教科の指導

方法」や「授業研究」など、各教科の授業や指導法に関する内容へのニーズが高い。また、国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議が、平成 29 年 1 月～3 月に教職大学院生（最終学年）を対象に実施したアンケート結果によると、教職大学院生が現行の教職大学院のカリキュラムに追加してほしい内容として、一番目に「教科の指導法」（166 名中 85 名、51.2%）、三番目に「教科の専門的な内容」（166 名中 77 名、46.4%）が挙げられているように、教科領域についての学修ニーズが高まってきている。

以上を踏まえ、今後は、「各教科の授業デザイン論」や「各教科の授業研究論」といった、実際の教育実践を題材とした特定の教科領域の授業を、選択教科として設定していくことが望ましいと考える。

（2）特別支援教育の授業の設定

先述のように、小学校現場では、「特別支援教育」に関する内容へのニーズが高い。ほとんどの通常学級に特別な支援を必要とする児童生徒が在籍している現状から、発達障害の可能性のある児童生徒への対応など、特別支援教育の視点は、学校現場でますます重要視されてきている。

以上を踏まえ、今後は、「特別支援教育」や「教育のユニバーサルデザイン」等の内容の授業を設定していくことが望ましいと考える。

（3）学校教育における理論と実践の融合

先述のように、小学校現場では、現職の教員が学校現場を離れて大学院で学ぶメリットが十分に理解されていない状況がみられる。平成 18 年 7 月 11 日に中央教育審議会から出された「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」では、「教職大学院は、当面、1) 学部段階での資質能力を修得した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新入教員の養成、2) 現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成の 2 つの目的・機能とする。」としている。この「確かな指導理論と優れた実践力・応用力」を兼ね備えるためには、「理論と実践の融合」が必要だと言われる。教職大学院で学ぶメリットとは、まさしくこの「理論と実践の融合」であろう。したがって、この部分を教職大学院で学ぶメリットとして訴求していくことが必要であると考える。

そのためには、本学教職大学院において、この「理論と実践の融合」を学びの中で確かなものにしていく必要がある。本答申の中の「教職大学院におけるカリキュラムについて（補論）」の中で、「これまで、ともしれば多くの教員養成カリキュラムにおいては、理論に関

する科目と実践に関する科目とは区別され、理論的な諸科目は実習により自然に融合するはずとの考えに立ち、実践に関する内容は専ら学部段階の教育実習にのみ負わされていた。このため、理論と実践との融合は双方の受講という形で学生にのみ負わされているのが現状である。」と指摘されている。本学教職大学院では、図 3 のように「中核（コア）科目」には、学校・地域の教育課題についての理解を深め、その解決をはかりながら協働で探究していく「課題発見・解決実習（長期実習）」と、学校・地域の教育課題についてグループでのディスカッションを通して探究する「地域の教育課題解決演習」を設定しており、これらの授業の往還により、より多角的で広い視野から課題を捉え、解決の道を探究していくこととしている。つまり、「課題発見・解決実習（長期実習）」と「地域の教育課題解決演習」を往還させることにより、理論と実践の融合・往還をめざしているのである。

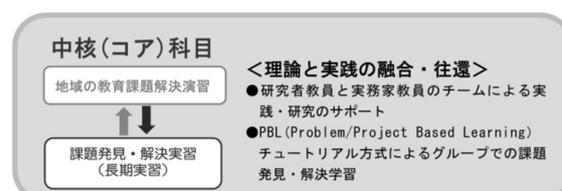


図 3 本職教職大学院の中核科目（「三重大学教職大学院パンフレット 2019」より抜粋）

しかし、現職教員学生は、1 年次に「東紀州実習」「連携協力校実習」、2 年次に「現任校実習」と 3 種類の長期実習があり、それぞれ目的や内容が異なる。特に、1 年次の「東紀州実習（10 日間）」が複式指導や地域学習などの特色ある取組を進めている東紀州地域の学校教育活動から学ぶことを目的とした実習であるのに対して、「連携協力校実習（2～4 週間）」は自らの問題意識や研究テーマと関連した協働的・実践的な研究を行うことを目的とした実習であり、いずれも短期間の実習で、一貫性がない。このようなことから、「地域の教育課題解決演習」²⁾は、必ずしも長期実習のリフレクションの場とはなっておらず、「理論と実践の融合・往還」の面が弱い状況である。

以上のことから、現行の 3 種類の長期実習について、「地域の教育課題解決演習」との往還という視点で改善する必要があると考える。例えば、長期実習を一本化し、実習校は現任校以外の県内の連携協力校とし、1 年次・2 年次とも週 1 日、同じ実習校で行い、実習校の現状から課題等を発見し、改善の方向性等を提案・試行する実習とすることが考えられる。あるいは、1 年次の「東紀州実習」と「連携協力校実習」を一本化し、9 月～11 月に 1 か月以上連続して行い、自身の学修テーマ探求を目的としたアクションリサーチを行う実習と

することが考えられる。

また、本答申中の「教職大学院におけるカリキュラムについて（補論）」では、「理論と実践の融合」について、さらに次のように述べられている。

○ 具体的には、

1. 授業観察・分析や現場における実践活動・現地調査（フィールドワーク）、実務実習など、学校における活動自体に特化した科目を設定するとともに、
2. 個々の科目内部において、事例研究や授業観察・分析、模擬授業、現地調査（フィールドワーク）等を含めたものとする、など、理論的教育と実務的教育との実効的な架橋を図る工夫が必要である。

○ 特に上記2について、その授業内容は、諸学問の体系的に根ざす単なる「理論のための理論」ではなく、学校における教育課題の把握や教員の実践を裏付けるとともに、様々な事例を構造的・体系的に捉えるものとする必要がある。具体的には、

1. 実践的指導力を備えた教員の養成の観点から、教員に必要な実践的な指導技術（スキル）を獲得させるものであること
2. 指導技術（スキル）を取り上げる際、なぜその指導技術（スキル）を活用するのかについての背景、必要性及び意味について説明できるものであること（意味付け、説明理論、現状や問題点を俯瞰できるものであること。）
3. 事例研究や授業観察・分析、模擬授業、現場における実践活動・現地調査（フィールドワーク）等により、教育現場における検証を含むものであることが重要である。

先述した小学校教員対象のアンケート「教職大学院で学べたらよいと思われること」の結果においても、「授業研究」が3番目に回答数の多い項目となっていることから、今後、授業観察・分析など、学校における活動自体に特化した科目を設定する必要があると考える。

教職大学院は、研究者の養成を主な目的とした既存の大学院とは異なり、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院であるという本質に沿った形でカリキュラム、授業内容等について改善を進めていく必要があると考える。

（4）教職大学院の魅力の発信

これまで、本学教職大学院は、授業の様子や院生の活動の様子について、ホームページや広報紙、SNSを活用し、定期的に写真等を交えてわかりやすく伝えたり、教職大学院の魅力を実証できるように、教職大学院パンフレット等を作成・配付したりしてきた。今後は、大学教員が自身の専門性を生かして、学校現場に積極的に出かけていき、その機会に教職大学院のPRを行う取組を進めることが有効だと考える。（院生を連れていくこともPR効果が期待できる）なぜなら、紙面でPRするよりも、実際に顔を合わせて、生の声

で、教職大学院での学びの様子や具体的な魅力について語る方が効果は大きいと考えるからである。

学費の負担や学校現場の現状を考慮しても、教職大学院で学びたいと思えるような魅力をつくり、それを広く学校現場に発信していく必要があると考える。

5. まとめ

小学校教員を対象とした教職大学院についてのアンケート結果、市町教育委員会の担当者及び小学校の管理職からの聞き取り調査結果から、「学校現場のニーズとのズレ」「教職大学院で学ぶメリットの不鮮明さ」「学費の負担感」「学校現場の現状」等の課題が明らかになった。これらの課題と本学教職大学院の現状、及び中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」等を踏まえ、改善の方向性について検討を行った。そこで、本学教職大学院の改善について、次のような方向性を提案したい。

（1）カリキュラムの改善

- ①特定の教科領域の授業の設定
- ②特別支援教育の授業の設定
- ③長期実習の改善（「地域の教育課題解決演習」との往還という視点での改善）
- ④学校における活動自体に特化した授業の設定

（2）本学教職大学院のPR活動の工夫

6. おわりに

本稿では、教職大学院の入学定員の確保を安定的に行うために、他校種に比べて教員数の多い小学校に着目して、小学校現場のニーズ等を把握し、より魅力ある教職大学院となるよう改善していく方向性について模索した。これらに加えて「教職大学院の実績づくり」の必要性について述べたい。教職大学院の魅力とは、具体的には、学ぶ環境やカリキュラム、教員スタッフによる指導・支援等の充実、そして、教職大学院の実績であると考えられる。この教職大学院の実績とは、例えば、教職大学院の卒業生が学習会や研修会の講師を担うなど、卒業生が、教職大学院における学びの成果を広く地域に還元することや、地域や学校においてリーダー的な役割を果たすようになることである。卒業生の活躍（実績）が、何よりも教職大学院の評価、ひいては教職大学院の魅力につながると考える。このような実績を積み上げていくことが、市町教育委員会や小学校現場の、教職大学院への教員派遣の理解を得ることにつながると考える。

今後、授業や長期実習、院生への指導・支援等をより充実させ、学校・地域で活躍できるスクールリーダー

や将来のミドルリーダーを育成し、学校現場や地域に貢献ができるように取組を進める必要があると考える。

注

- 1) 3種類の長期実習とは、本学教職大学院の学校経営力開発コース(現職教員学生)が行う長期実習である「東紀州実習」「連携協力校実習」「現任校実習」のことである。「東紀州実習」は、特色ある取組(効果的な複式指導、小規模校における学力向上の取組、特色ある地域学習、学校行事等)を進めている東紀州地域の学校教育活動から学ぶことを目的に、10日間、現地に宿泊し行う長期実習である。「連携協力校実習」は、県内の連携協力校において、2～4週間、自らの問題意識や研究テーマと関連した協働的・実践的な研究を行う長期実習である。「現任校実習」は、週に0.5日、現任校を拠点として、学校の課題発見・解決に取り組み、実践的な研究をさらに深める長期実習である。
- 2) 「地域の教育課題解決演習」とは、学校・地域の教育課題についてグループでのディスカッションを通して探究する、本学教職大学院の中核(コア)科目の一つである。もう一つの中核科目である「課題発見・解決実習(長期実習)」との往還により、より多角的で広い視野から課題を捉え、解決の道を探求していくことをめざしている。

参考文献

- 三重大学教職大学院(2018)、「三重大学教職大学院パンフレット2019」, 1-8.
- 三重大学教職大学院(2018)、「履修の手引 平成30年度」.
- 中央教育審議会(平成18年7月11日)「今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)」.
- 資料3「実態調査集計概要」国立教員養成大学・学部, 大学院, 附属学校の改革に関する有識者会議(第6回)(平成29年3月22日)配付資料.
- 松木健一, 「教職大学院に関する話題提供」, 国立教員養成大学・学部, 大学院, 附属学校の改革に関する有識者会議(第3回)(平成28年11月8日)配付資料